

令和7年度

地域との協働によるまちづくり

～地域の活動を支える地域担当職員を目指して～

令和6年の地方自治法の改正により、「指定地域共同活動団体制度」が創設されるなど、地域の多様な主体の自主性を尊重しつつ、これらの主体との協働によるまちづくりの重要性が高まっています。

この研修では、地域の多様な主体の自主的な活動を支えるため、地域住民との協働の意味と行政の役割を理解し、地域担当職員など地域の多様な主体との協働によるまちづくりを担う自治体職員としての能力向上を図ります。

研修のポイント

- 地域住民との協働分野における国の動向や海外の事例を把握する
- 協働の意味や必要性、行政としての役割を理解する
- 地域住民と協働でまちづくりを担うために必要な心構えやスキルを習得する
- これからどのように地域住民と協働でまちづくりを担っていくかを考える

開催要領

日程

令和7年9月29日(月)～10月2日(木) (4日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

地域担当職員など地域住民との協働によるまちづくりに携わる市町村の職員
4日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

50人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費

15,450円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食3回、昼食4回、夕食3回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和7年8月8日(金)まで

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] https://www.jiam.jp

令和7年

9月
29日(月)

- 11:00～ 入寮受付・昼食 12:30～ 開講・オリエンテーション
- 13:00～13:30 **講義** **地域運営組織の形成や持続的な運営に向けた総務省の取組について**
総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室 課長補佐 野上 伊織 氏
総務省が取り組んでいる地域運営組織の形成及び持続的な運営に向けた取組や、令和6年に地方自治法が改正され創設された「指定地域共同活動団体」制度等についてお話いただきます。
- 13:45～15:35 **講義** **米国ポートランド・シアトルに学ぶ住民協働のまちづくり**
京都府立大学公共政策学部 教授 川勝 健志 氏
「全米で最も住みたい街ランキング」や「住民協働のまちづくり」として知られるポートランドやシアトルの事例についてご紹介いただきます。
- 15:50～17:00 **演習** **意見交換**
京都府立大学公共政策学部 教授 川勝 健志 氏
事前課題の内容を中心に、受講者自身やそれぞれの自治体で抱えている地域住民との協働に関わる課題や悩みを共有します。
- 17:30～ **交流会** 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和7年

9月
30日(火)

- 9:25～17:00 **講義・演習** **人口減少時代の地域づくりを進めるために
～協働の意味と自治体職員の役割～**
高崎経済大学地域政策学部 教授 櫻井 常矢 氏
人材育成を軸とした地域運営組織の形成や市民協働システム構築に実践的にアプローチするなど、自治体政策の各種アドバイザー等を務めてこられた講師から、行政運営のあらゆる分野で求められている“協働”の意味と自治体職員の果たすべき役割について、演習を交えながらご指導いただきます。

令和7年

10月
1日(水)

- 9:25～10:35 **講義** **地域の主体性を引き出すために
～地域担当職員としての心構え～**
一般財団法人明石コミュニティ創造協会 常務理事兼事務局長 柏木 登起 氏
地域住民との協働によるまちづくりを担う自治体職員として、地域の実情を把握し住民のニーズに寄り添った活動を支援するため、地域住民と接するときや庁内で情報共有するときの心構え等についてお話いただきます。
- 10:50～12:10 **事例紹介** **わがまちの地域担当職員**
東京都多摩市協創推進室 市民自治・コミュニティ担当主査 西村 信哉 氏
愛知県高浜市企画部総合政策グループ 主幹 原田 優 氏
コーディネーター：一般財団法人明石コミュニティ創造協会
常務理事兼事務局長 柏木 登起 氏
地域担当職員の仕組みや制度の試行・模索を通して、地域住民との協働を進めている自治体から、地域住民との協働を進めていくためのポイントや地域担当職員の役割等についてご紹介いただきます。
- 13:10～14:10 **質疑応答・意見交換**
東京都多摩市協創推進室 市民自治・コミュニティ担当主査 西村 信哉 氏
愛知県高浜市企画部総合政策グループ 主幹 原田 優 氏
コーディネーター：一般財団法人明石コミュニティ創造協会
マネージャー 宮内 龍太郎 氏
事例紹介をふりかえり、講師への質疑や全体での意見交換を行い理解を深めます。
- 14:25～17:00 **演習** **地域の主体性を引き出すために
～活動をサポートするためのコミュニケーション～**
一般財団法人明石コミュニティ創造協会 マネージャー 宮内 龍太郎 氏
初めて地域住民の方と接する場面等を想定し、地域住民に信頼されるためのコミュニケーションの手法について実践演習を交えて学びます。
- 9:25～12:00 **演習** **地域の主体性を引き出すために
～活動をサポートするためのファシリテーション～**
一般財団法人明石コミュニティ創造協会 マネージャー 宮内 龍太郎 氏
地域住民の皆さんとの打ち合わせや会議の場面等を想定し、地域住民の主体的な行動を引き出すためのファシリテーションの手法について実践演習を交えて学びます。
- 13:00～14:10 **まとめ** **地域の主体性を引き出すために**
一般財団法人明石コミュニティ創造協会 常務理事兼事務局長 柏木 登起 氏
研修全体をふりかえり、地域の主体性を引き出すために受講者自身ができることや研修後に取り組んでいくことを考えます。
- 14:10～14:40 **ふりかえり、研修アンケート記入、閉講**

令和7年

10月
2日(木)